

第 16 期中間決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:高橋 洋)の第 16 期中間決算(平成 24 年9月期)について、下記のとおり報告致します。

記

1. 運航実績および搭乗実績

※コードシェア販売分を除く

(1) 四半期別実績

		第 1 四半期	第 2 四半期	上期累計
運航実績	定期運航予定便数	4,914 便	4,968 便	9,882 便
	定期運航便数	4,871 便	4,867 便	9,738 便
	欠航便数	43 便	101 便	144 便
	就航率	99.1%	98.0%	98.5%
	定時出発率	94.0%	93.3%	93.7%
搭乗実績	提供座席数 (前年同期比)	497,241 席 (118.2%)	508,193 席 (107.6%)	1,005,434 席 (112.6%)
	搭乗者数 (前年同期比)	316,423 人 (135.5%)	351,906 人 (108.8%)	668,329 人 (120.0%)
	搭乗率 (前年同期搭乗率)	63.6% (55.5%)	69.2% (68.5%)	66.5% (62.4%)

(2) 前事業年度比較

		前中間会計期間	当中間会計期間	平成 23 年度下期
運航実績	定期運航予定便数	9,744 便	9,882 便	9,878 便
	定期運航便数	9,482 便	9,738 便	9,850 便
	欠航便数	262 便	144 便	28 便
	就航率	97.3%	98.5%	99.7%
	定時出発率	92.1%	93.7%	94.8%
搭乗実績	提供座席数 (前年同期比)	892,732 席 (113.5%)	1,005,434 席 (112.6%)	971,963 席 (112.5%)
	搭乗者数 (前年同期比)	556,985 人 (114.0%)	668,329 人 (120.0%)	622,120 人 (111.3%)
	搭乗率 (前年同期搭乗率)	62.4% (62.1%)	66.5% (62.4%)	64.0% (64.7%)

2. 路線別搭乗率（平成24年4月1日～平成24年9月30日） ※コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	搭乗者数前年同期比
東京線	－宮崎	67.7%(+6.8P)	124.5%
	－熊本	66.5%(-3.2P)	120.3%
	－長崎	62.3%(+2.6P)	118.1%
	－鹿児島	69.8%(+1.0P)	116.9%
	－大分	66.9%(+10.9P)	112.5%
	小計	66.7%(+3.9P)	119.6%
沖縄線	－宮崎	76.6%(+8.2P)	111.2%
	－熊本	50.2%(-8.6P)	150.7%
	－長崎	62.0%(+17.9P)	136.3%
	－鹿児島	66.7%(+11.6P)	119.1%
	小計	62.5%(+6.3P)	126.5%
全路線合計		66.5%(+4.1P)	120.0%

3. 平成24年9月期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 営業実績

(単位:百万円)※未満切り捨て

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
24年9月期 (23年9月期増減額)	15,181 (+929)	1,134 (+916)	871 (+815)	842 (+808)
23年9月期	14,252	218	55	34
24年3月期	29,226	655	650	536

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

(単位:百万円)※未満切り捨て

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
24年9月期	10,539	3,295	31.2%	2,345
23年9月期	8,958	1,766	19.7%	2,345
24年3月期	9,687	2,695	27.8%	2,345

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	増減
(資産の部)			
I 流動資産	6,026	6,593	566
(現預金)	(3,318)	(4,554)	(1,235)
II 固定資産	3,659	3,945	286
III 繰延資産	1	1	△0
資産合計	9,687	10,539	852

(負債の部)			
I 流動負債	3,781	4,510	728
1 短期借入金	258	258	0
2 その他	3,522	4,251	728
II 固定負債	3,209	2,733	△476
1 長期借入金	622	492	△129
2 その他	2,587	2,240	△346
負債合計	6,991	7,243	252
(純資産の部)			
I 株主資本	2,616	3,459	842
1 資本金	2,345	2,345	-
2 資本剰余金	411	411	-
3 利益剰余金	△140	702	842
II 評価・換算差額等	79	△163	△242
純資産合計	2,695	3,295	600
負債・純資産合計	9,687	10,539	852

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増 減
I 営業収入	14,252	15,181	929
II 営業費用	14,034	14,046	12
営業利益	218	1,134	916
III 営業外収益	56	4	△51
IV 営業外費用	218	267	49
経常利益	55	871	815
V 特別損失	14	3	△10
税引前当期純利益	41	867	826
法人税、住民税及び事業税	6	25	18
当期純利益	34	842	808

5. 業績等の概要

- (1) 当中間会計期間における我が国の景気は、復興需要等を背景に内需がけん引する形で、緩やかに回復しつつあります。その一方で、海外で景気の減速感が広がっているため、外需の寄与は弱いものとなっており、また、最大のリスク要因として、欧州政府債務危機の動きについての不確実性に警戒が必要な状況にあります。

当社の営業エリアである九州においても、当該期間を通して景気は緩やかに持ち直していたものの、第 2 四半期に入ると一部に足踏みがみられる状況です。今後は、海外の状況が改善すれば景気回復に向かうことが期待される一方、海外景気の下振れリスクも存在しており、雇用情勢などと併せて留意する必要があります。

- (2) この様な経営環境の中、当社は平成 23 年度～平成 24 年度を対象とする 2 カ年の「中期経営計画」に引き続き取り組んでおります。燃費改善や快適性等の機材性能向上とオペレーション品質の更なる向上を目的として、新ブランドと同時期に導入を開始した新型機(ボーイング 737-800 型機)を既に 4 機投入したところでもあり、運航実績は、台風による大幅欠航(108 便)および羽田空港周辺で発生した、いわゆる「爆弾低気圧」の影響を受け、前事業年度下期の水準は下回ったものの、就航率が当中間会計期間 98.5%(前中間会計期間 97.3%)、定時出発率が当中間会計期間 93.7%(同 92.1%)と、品質を示す指標につき前中間会計期間に対して一定の向上が図られています。

また、去る 8 月 1 日には、当社が東京～宮崎路線に初めて就航して以来 10 周年を迎えました。平成 23 年 7 月 1 日に導入した新ブランド「ソラシド エア」の市場への浸透を図るべく、全社に亘る横断的取り組みを図り、ターゲットゾーン、地域貢献、広報戦略などの視点からの検討を進め、機体活用プロジェクト「綾ユネスコ・エコパーク号」の実現等いくつかの施策を実行しております。

- (3) 営業面におきましては、就航路線や就航便数に特段の変更等はなかったものの、座席数の増した新型機材の投入による供給能力増に加えて、10 周年を記念した「バーゲン 28」等の販売促進やソラシドブランドの浸透効果もあり、当中間会計期間の搭乗者数は 668,329 人(前中間会計期間比 20.0%増)となり、全路線合計の搭乗率は 66.5%と前会計期間(62.4%)に比し 4.1 ポイント増を達成しました。これらの結果、営業収入は 15,181 百万円(同 6.5%増)となりました。

- (4) 損益面では、引き続き原油価格高止まりに伴う航空燃料費増等にもかかわらず、航空機材整備関連のコスト節減等が奏功し、事業原価、販売費・一般管理費を合わせた営業費用を 14,046 百万円と前中間会計期間比で 12 百万円のコストの微増に止め、営業利益は 1,134 百万円(同利益率 7.5%)を確保致しました。この結果、営業費用の提供座席キロメートル当たりのユニットコストは 8.84 円となり、中間会計期間、事業年度を通じて初めて 8 円台を実現することができました。これは、新型機材導入による提供座席数の伸長に加え、燃費効率の改善と整備コストの節減が可能となりコスト構造が改善していることがその要因であると考えております。

ただし、当中間会計期末時点での急激な円高に伴い、外貨建て資産の評価損(131 百万円)およびリース期間満了に伴う航空機材返却時費用(107 百万円)の営業外費用への計上を余儀なくされました。

以上を通じて、経常利益が 871 百万円(前中間会計期間比 815 百万円増)、当期純利益が 842 百万円(同 808 百万円増)の大幅増益となっております。

その結果、当中間会計期末において、利益剰余金 702 百万円を計上致しております。当社設立以来の累積損失を対象期間中に解消することを目指した現行の中期経営計画の目標達成に向け、確かな歩みを進めることができました。

- (5) 他方、財政状態は、事業規模の順調な拡大に伴い総資産が増加する中で、純資産が 3,295 百万円(前事業年度末比 600 百万円増)、自己資本比率 31.2%(同 27.8%)と、内部留保の蓄積を図りました。また、営業活動が創出するキャッシュフローが投資活動と財務活動における資金支出を賄い、現預金残高は 4,554 百万円(前期末比 1,235 百万円増)となっております。
- (6) なお、平成 24 年 10 月 16 日に搭載用航空日誌への署名に関する事象について国土交通省より嚴重注意を受け、これに係る再発防止策および改善策とその実施状況をまとめ、同年 10 月 30 日、同省航空局へ提出致しました。定期航空運航会社として、安全の確保、そのための法令遵守は何よりも優先しなければならない社会的責務であり、経営の最重要課題と捉えております。今回の事態を重く受け止め、経営はじめ社員一同が、公共交通機関としての使命と責任を改めて自覚し、安全第一を積み重ねることで、お客様から安心、信頼していただける航空会社の構築に邁進してまいります。
- (7) 平成 24 年度下期は、ボーイング 737-800 型機への更新をさらに進め、(平成 24 年度 3 機、平成 23 年度との 2 カ年合計で 6 機を調達)現行の中期経営計画の着実な実行と仕上げに努めてまいります。

今後とも、これらの新型機材の導入を通じたオペレーション品質向上と既述の如き新ブランドの定着および市場認知度の更なる向上へ一層取り組むとともに、現行の中期経営計画が終了することを踏まえ、次期中期経営計画を策定する予定でございます。

以上